

平成29年度

# まちの予算について

## ～財政状況と予算概要～



# 予算とは・・・

新しい年度が始まる前に、1年間（4月から翌年の3月まで）にどのくらいの収入があるか、その収入をもとにどのような行政サービスを行うのかを計画し、そのために必要な費用を見積もります。

これらの内容をまとめたものが予算書で、これを町議会で審議して予算を決めます。

## ■ 会計別予算 《平成29年度当初》

会計名		平成29年度	平成28年度	増減額	増減率
一般会計		43億7,400万円	47億500万円	△3億3,100万円	△7.0%
特別会計	国民健康保険	13億3,800万円	13億2,730万円	1,070万円	0.8%
	後期高齢者医療	1億800万円	1億170万円	630万円	6.2%
	介護保険	10億5,100万円	10億5,600万円	△500万円	△0.5%
	笠森靈園事業	6,330万円	6,100万円	230万円	3.8%
	農業集落排水事業	2億1,060万円	2億1,180万円	△120万円	△0.6%
公営企業会計	ガス事業	収益的収入	6億7,818万円	6億8,011万円	△193万円
		収益的支出	6億7,442万円	6億7,567万円	△125万円
		資本的収入	3,675万円	3,632万円	43万円
		資本的支出	2億1,579万円	2億1,907万円	△328万円

## ■ 町の貯金（基金の状況）※（ ）内は平成28年度末現在の基金残高

財政調整基金	一般会計分	災害復旧や地方債の繰上償還など、財源に不足が生じたときの財源を積み立てておくための基金です。（9億2,966万円）
	笠森靈園特別会計分	笠森靈園事業の運営に関する財源に不足が生じた場合に、調整するための基金です。（6,256万円）
減債基金		町債（借金）の返済に必要な財源を確保し、将来的に町の財政を健全に運営するための基金です。（2,988万円）
その他特定目的基金	地域づくり基金	地域づくりを円滑に推進し、将来のまちづくりに有効活用するための基金です。（1,279万円）
	福祉振興基金	福祉活動の促進と快適な生活環境を築くための基金です。（3,681万円）
	教育施設整備基金	学校教育施設、社会教育施設の建設、改修事業を円滑に行うための基金です。（305万円）
	地域農業推進基金	全農家参加型の地域営農組織の確立を目指して、耕作放棄地の解消や後継者の育成、営農組織等の施設整備を推進するための基金です。（2億7,819万円）
	過疎地域自立促進特別事業基金	平成22年に過疎地域の指定を受けたことから、過疎脱却を目指して地域の自立促進を図る事業に充てるための基金です。（3,845万円）
	災害対策基金	災害対策に必要な経費の財源に充てるための基金です。（1,121万円）
	公共施設等整備基金	公共施設等の建設や改修などに必要な経費の財源に充てるための基金です。（6億円）
定額金運用	奨学基金	経済的に就学が困難な方、近代的な農業経営を行おうとする方に資金を貸し出すための基金です。（989万円）
	土地開発基金	必要な公共用地を先行して取得するための基金です。（1億6,957万円）

## ■ 町の借金（町債の状況）

町が事業を行うにあたり、財源が不足する場合、特に一時に多額の資金を必要とするときに、外部（政府、地方公共団体金融機構、民間金融機関など）から資金調達するために負担する債務で、その返済が一会计年度を超えて行われるもの（将来にわたって少しずつ返済していくもの）を地方債（町債）といいます。いわゆる町の借金です。

町債残高の推移

（万円）

会計区分	借入年度	H24	H25	H26	H27	H28 (見込み)	H29 (見込み)
地方債	一般会計	412,221	426,007	424,022	427,379	439,724	430,103
	農業集落排水事業	205,305	193,572	181,561	169,262	156,670	143,776
	ガス事業	46,333	47,447	49,524	51,150	51,578	51,737
	合 計	663,859	667,026	655,107	647,791	647,972	625,616

### ◎ 地方債の目的、機能

#### ①住民負担を世代間で公平とするための調整

将来、便益を受けることとなる後世代の住民と現世代の住民との間で負担を分散し、公平性を持たせることを可能としています。

#### ②支出と収入の年度間調節

単年度では支払えないような多額の財源を必要とする事業の執行を可能にし、財政負担を後年度にわたって平準化する機能を持ちます。

#### ③国の経済政策との調整

国の経済政策も地方財政と一体となることで実効性を持つため、地方を通じて実施される建設事業などの財源となる地方債は、その発行量の増減によって事業量を調整することが可能であり、景気対策などで重要な役割をもっています。

### ◎ 長南町の状況

農業集落排水施設の整備、老朽化したガス管の入れ替え、小中学校施設の建設事業などに対して借り入れを行ったことにより、平成28年度末の地方債借入金残高（見込額）は、64億7,972万円となっています。

地方債の残高や償還額（返済）が多いと、町の財政運営は厳しくなるので、借入額と返済額のバランスを考慮し、借入金残高が過大にならない管理が必要です。

## ■ 町の財政状況

市町村の財政状況を人間の体に置きかえて考えると、健康状態を判断するための指標（指数）が、「実質赤字比率」「連結実質赤字比率」「実質公債費比率」「将来負担比率」です。

地方公共団体の財政の健全化に関する法律により、自治体財政の悪化の度合いを判断するためこれらの指標を使って「早期健全化基準」と「財政再生基準」の2つの基準を設けています。

このうち、「実質赤字比率」と「連結実質赤字比率」は、赤字がありませんので、計上されていません。

## 1. 財政力指数

地方公共団体の財政力を示す指標で、この指標が高いほど財源に余裕があると言えます。財政力指数が1を超える場合には、地方交付税が交付されなくなります。その反面、「国のお世話にならなくても自前でやっていける」ということを意味します。財政力指数が1以下の場合でも、1に近いほど交付税の額が少なくなりますので、自前の財源が大きいといえます。

財政力指数の推移

決算年度	H24	H25	H26	H27
財政力指数	0.51	0.50	0.49	0.48

## 2. 経常収支比率

町税や地方交付税など、毎年決まって入る経常的な収入に対して、人件費や扶助費など、毎年決まって支出されるお金の割合を示す指標で、数値が「100%」の場合、その年に自由に使えるお金は「ゼロ」ということになります。

長南町の平成27年度決算では72.9%で、自由に使えるお金の割合は27.1%となりましたが、今回は臨時的に特別土地保有税の収入があったためであり、例年自由に使えるお金の割合は、15%程度となっています。

経常収支比率の推移 (%)

決算年度	H24	H25	H26	H27
経常収支比率	82.6	79.1	85.1	72.9

## 3. 実質公債費比率

借金の返済に費やした額が、町の財政規模のうちどれだけの割合を占めるかを指標化したものが実質公債費比率です。

すべての会計で計算され、借金返済の負担が25%以上になると財政健全化計画を策定し、早期健全化を目指すことになり、35%を超えると法律に基づく財政再生団体として、国の管理下で財政の再建を目指すことになります。

長南町は8.7%で、早期健全化基準を下回っておりますが、県内では高い位置にありますので、今後も借入額を抑え、財政健全化に努めます。

実質公債費比率の推移 (%)

決算年度	H24	H25	H26	H27
実質公債費比率	13.6	12.3	10.5	8.7

## 4. 将来負担比率

町の借入金や将来支払うことになる負担金などが、現時点での程度の割合になるかを示す指標で、将来財政を圧迫する可能性を比率で示すものです。

将来負担比率が350%を超えると早期健全化基準を上回り、実質公債費比率と同様に財政健全化計画を策定しなければなりません。

長南町は「71.7%」で高い状況にありますが、借入額を抑え、将来に負担のかからない財政運営を目指します。

将来負担比率の推移 (%)

決算年度	H24	H25	H26	H27
将来負担比率	103.4	93.9	85.7	71.7

## 議会費

8,377 万円

議会の活動に要する経費で主に議員の報酬、会議録や議会だよりの作成などの経費です。

●議員報酬、期末手当など(14人分)  
6,209万円

●議会会議録作成に関する経費  
102万円

●議会だより発行に関する経費  
120万円

●各種負担金など  
121万円

議会費における人件費

1,628万円

## 総務費

8億2,365 万円

企画調整、財務・財産管理、広報、戸籍、税務、選挙のほか庁舎管理など役場の全般的な経費で主なものは次のとおりです。

●区長報酬、区長代理者報酬(55人分)  
1,138万円

●役場宿日直業務に関する経費  
813万円

●広域組合や総合事務組合への負担金など  
1億4,983万円

●ふるさと納税に関する経費  
(お礼の品など)  
2,290万円

●庁舎内LANに関する経費  
2,271万円

●長南フェスティバルに関する経費  
314万円

●まちおこし事業補助金  
160万円

●地デジ対策に関する経費(無線・有線)  
2,013万円

●地域公共交通再編実施計画策定に関する経費  
655万円

●防犯灯維持管理に関する経費  
492万円

●税務システムに関する経費  
2,603万円

●選挙管理委員会、啓発などに関する経費  
1,027万円

●例規(条例・規則・要綱等)システムに関する経費  
315万円

●番号制度連携(マイナンバー)システムに関する経費  
220万円

●広報ちょうなん発行に関する経費  
423万円

●庁舎の維持管理に関する経費  
1,743万円

●交通安全対策施設整備に関する経費  
400万円

●小学校跡地活用の検討や誘致対策などに関する経費  
1,069万円

●防災行政無線の維持管理に関する経費  
883万円

●巡回バス、乗合タクシーの運行経費  
1,830万円

●若者定住促進奨励金  
1,500万円

●コンビニ収納などに関する経費  
118万円

●住民記録、戸籍システムに関する経費  
1,654万円

●町長選挙、議会議員補欠選挙に関する経費  
885万円

総務費における人件費  
2億9,264万円  
(町長、副町長の人事費含む)

## 民生費

10億1,120万円

社会福祉、児童、老人、障害福祉などの社会保障の経費で、主なものは次のとおりです。

●国民健康保険特別会計への繰出金 9,611万円	●後期高齢者医療給付費、広域連合事務に関する経費 1億1,816万円
●後期高齢者医療特別会計への繰出金 3,468万円	●介護保険特別会計への繰出金 1億5,658万円
●町社会福祉協議会へ運営などに対する補助金 1,862万円	●集会施設整備事業に対する補助金 50万円
●臨時福祉給付金に関する経費 2,700万円	●出産祝金 (1人あたり10万円、第3子以降30万円) 440万円
●児童手当 8,326万円	●児童クラブ事業に関する経費 234万円
●児童クラブ施設建設に関する経費 4,500万円	●子育て交流館維持管理に関する経費 490万円
●保育所の児童給食費、教材費に関する経費 1,096万円	●臨時保育士等の賃金に関する経費 1,590万円
●保育所送迎バス運行経費 1,354万円	●長寿祝金 228万円
●老人クラブ活動に対する補助金 144万円	●シルバー人材センター事業の運営に対する補助金 113万円
●老人保護措置に関する経費 1,440万円	●介護予防支援、ケアマネジメント作成に関する経費 466万円
●ふれあい事業に関する経費 108万円	●障害福祉サービスに関する経費 1億2,373万円
●地域生活支援事業に関する経費 649万円	●障害児施設給付費に関する経費 692万円
●重度心身障害者(児)医療費助成に関する経費 2,340万円	●障害者自立支援医療費に関する経費 84万円
●結核・精神病医療費助成に関する経費 400万円	●福祉タクシー助成に関する経費 31万円



### 民生費における人件費

1億5,835万円

## 衛生費

3億4,022 万円

健康管理などの保健衛生やごみ処理、公害対策など、生活環境を保持するための経費で、主なものは次のとおりです。

●広域水道会計負担金 2,619万円	●広域病院事業会計負担金 4,527万円
●広域火葬場・斎場事業負担金 1,570万円 (長南聖苑に関する経費)	●結核検診に関する経費 103万円
●高齢者肺炎球菌、インフルエンザ 予防接種に関する経費 699万円	●青年の健康診査に関する経費 89万円
●個別、定期予防接種に関する経費 1,353万円	●妊婦・乳児健康診査に関する経費 467万円
●子ども医療費扶助に関する経費 2,388万円	●高校生等医療費扶助に関する経費 80万円
●がん検診等に関する経費 1,400万円	●後期高齢者健康診査に関する経費 625万円
●肝炎検査・追加検査に関する経費 248万円	●環境美化に関する経費 607万円
●水質調査等に関する経費 206万円	●合併処理浄化槽設置整備補助金 792万円
●住宅用太陽光発電設備補助金 140万円	●広域衛生費負担金 (ごみ処理関係) 7,563万円

### 衛生費における人件費

4,978万円

## 農林水産業費

4億5,799 万円

農業委員会の運営や農林業の振興、土地改良などの経費で主なものは次のとおりです。

●農業委員報酬(16人分) 677万円	●農家組合長報償に関する経費 84万円
●鳥獣被害防止対策に関する経費 1,542万円	●有害鳥獣駆除に関する経費 412万円
●経営規模拡大農地集積奨励補助金 1,312万円	●地域農業整備事業補助金 4,830万円
●農業集落排水事業特別会計への繰出金 1億6,700万円	●山内ダム管理棟設備、植栽工事などに 関する経費 152万円
●多面的機能支払に関する経費 4,725万円	●改善センターの維持管理に関する経費 967万円

### 農林水産業費における人件費

8,081万円

## 商工費

4,493 万円

商工業の振興、観光などにかかる経費で主なものは次のとおりです。

●長南工業団地内公園等の維持管理に関する経費 280万円

●観光施設維持管理経費 821万円  
(野見金公園・熊野の清水公園など)

●観光協会への補助金 220万円

商工費における人件費

1,346万円

●町の観光PR、ゴルフ場キャンペーン事業などに関する経費 250万円



## 土木費

5億6,358 万円

道路や河川などの整備や維持管理などにかかる経費で主なものは次のとおりです。

●町道などの道路照明電気料 150万円

●地籍調査事業に関する経費 2億7,814万円

●道路維持、修繕工事、舗装本復旧などに関する経費 1億2,771万円

●町営住宅(長南・豊原)の維持管理などに関する経費 134万円

●戸建住宅耐震診断・改修に関する経費 108万円

●住宅リフォームに関する経費 300万円

●町道の道路台帳整備に関する経費 1,000万円

●道路愛護・川をきれいにする運動事業に関する経費 108万円

●橋梁維持、修繕などに関する経費 6,204万円

土木費における人件費

4,413万円



## 消防費

1億5,212 万円

消防や災害対策に係る経費です。

●広域(常備消防、非常備消防)への負担金 1億5,212万円

## 教育費

4億2,968 万円

教育委員会の運営、教育施設の建設や維持管理、学校教育、生涯教育にかかる経費で主なものは次のとおりです。

●教育委員報酬(4人分) 134万円	●学習支援指導員報酬など(5人分) 小中学校に配置 1,585万円
●放課後補習事業実施に係る講師賃金 42万円	●キラリ輝く長南っ子事業補助金 (特色ある教育活動への補助) 350万円
●教科指導に係る講師賃金 185万円	●私立幼稚園園児補助金 275万円
●海外交流研修事業補助金 433万円	●学校医、薬剤師報酬、校医報償などに 関する経費(小・中) 146万円
●教育費負担軽減補助金 191万円	●ICT(情報通信技術)推進事業に係る パソコンリース料(小) 2,007万円
●スクールバスの運行経費(小) 3,909万円	●中学校普通教室空調設備工事 2,000万円
●遠距離生徒通学補助金(中) 40万円	●成人式、七歳児合同祝、各種教室など に関する経費 76万円
●公民館建替に係る基礎調査に関する 経費 300万円	●公民館の日直などに関する経費 137万円
●(仮称)渡邊辰五郎記念館基本計画 策定に関する経費 1,055万円	●指定文化財(油殿古墳群)環境整備に 関する経費 714万円
●郷土資料館屋根補修工事 410万円	●郷土学習用教材ビデオ作成経費 600万円
●講師謝礼金 (サッカー教室、武道教室など) 57万円	●海洋センター日直等賃金に関する経費 153万円
●町体育館、海洋センタープール用の 備品購入経費 130万円	●プール監視、水泳教室指導などに関する 経費 558万円
●体育協会への補助金 (体育祭の運営経費など) 300万円	●給食施設運営(給食食材など含む)に 関する経費 5,764万円

教育費における人件費  
(教育長の人事費含む) 1億3,943万円

## 災害復旧費

1,300 万円

災害によって生じた被害の復旧にかかる経費です。

●林業施設災害復旧に関する経費  
1,300万円

## 公債費

3億9,680 万円

町が借り入れた町債の返済にかかる経費です。

### ●元金及び利子

3億9,680万円

## 諸支出金

4,706 万円

他の支出科目に含まれない経費をまとめたもので普通財産の取得や基金への積立などの経費です。

### ●財政調整基金など各種基金への積立に要する経費

4,706万円

## 予備費

1,000 万円

緊急に支出を必要とする場合に備えて用意している経費です。

### ●予備費

1,000万円

## 一般会計予算総額

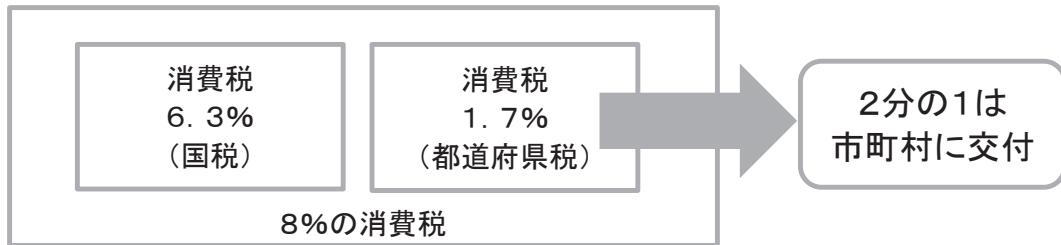
43億7,400万円

## 消費税・地方消費税の税率引上げについて

急速に進展する少子高齢化の中で、国民の誰もが安心して暮らすことができるよう、国と地方の双方が担っている社会保障の財源を安定して確保するため、消費税・地方消費税の税率が平成26年4月1日から8%に引き上げられました。

### 1 地方消費税とは

地方消費税は、国税である消費税と同様に、事業として行った商品の販売、サービスの提供等の国内取引や外国貨物の引取りに対して課税される都道府県税ですが、その税収の2分の1は市町村に地方消費税交付金として交付されます。地方消費税は、都道府県と市町村の貴重な財源として身近な行政に活かされています。「8%の消費税」と言われているものは、消費税（国税）の6.3%分と地方消費税（都道府県税）の1.7%分とを合計したものを指します。



### 2 引上げ分の消費税収入の使途の明確化

引上げ分の国分の消費税収入については、毎年度、制度として確立された年金、医療及び介護の社会保障給付並びに少子化に対処するための施策に要する経費（社会保障4経費）に充てるものとされました。また、引上げ分の地方消費税収入（市町村交付金を含む。）については、社会保障4経費及びその他社会保障施策（社会福祉、社会保険及び保健衛生に関する施策）に要する経費に充てられますが、平成29年度長南町一般会計予算における地方消費税交付金の予算額は140,000千円で、このうち58,000千円が引上げ分の増収分と見込んでいます。

## 国民健康保険特別会計

13億3,800 万円

国民健康保険は、病気やケガに備えて加入者が保険税を納め、万一のときの医療費などにあてる「助け合い」の制度です。

職場の社会保険に加入している人とその扶養家族、後期高齢者医療制度の被保険者および生活保護を受けている世帯の人以外は、国民健康保険に加入しなければなりません。

平成29年2月末現在の被保険者数は2,406人、1,462世帯となっており、主な経費は次のとおりです。

- 医療給付事業に関する経費 8億1,748万円
- 後期高齢者支援金(後期高齢者医療にかかる一部を負担する経費) 1億3,747万円
- 共同事業拠出金(保険税の平準化や財政の安定化を図るための経費) 2億6,107万円
- その他の経費 361万円

- 特定健康診査など保健事業に関する経費 2,242万円
- 介護納付金(介護費用にかかる一部を負担する経費) 6,062万円
- 人件費、委託料、リース料などの経費 3,533万円

## 後期高齢者医療特別会計

1億800 万円

75歳以上の人（一定の障害のある人は65歳以上）は、これまで加入していた保険（国民健康保険・職場の健康保険・共済組合・船員保険）から脱退し、新たに後期高齢者医療制度に加入します。

この事業では、運営主体の千葉県後期高齢者医療広域連合への負担金、人間ドック助成金を支払います。

- 千葉県後期高齢者医療広域連合への納付に関する経費 1億330万円
- その他事務経費 258万円

- 人間ドックの助成に関する経費 212万円

## 介護保険特別会計

10億5,100 万円

介護保険は、加齢による病気等で介護や日常生活の支援が必要となった人について、その人が持つ心身の能力を活かし自立した日常生活を営めるように、必要なサービスを総合的・一体的に提供するために必要な経費で、主なものは次のとおりです。

- 介護保険給付に関する経費 9億7,471万円
- 地域支援事業に関する経費 4,847万円
- 総務費に関する経費（人件費・委託料・使用料など） 2,581万円
- その他の経費 201万円



## 笠森霊園事業特別会計

6,330 万円

町営笠森霊園では、墓所管理に係る事務と施設の維持管理を行っています。園内の清掃作業は、笠森霊園管理事業組合に委託し、景観の保全や施設の整備など利便性の向上に努めています。

●墓所管理事務に関する経費	2,617万円
●園内の施設維持管理に関する経費	2,236万円
●園内の清掃作業に関する経費	1,477万円



## 農業集落排水事業特別会計

2億1,060 万円

農業集落排水事業について現在、豊栄東部地区、芝原地区、給田地区の3地区で供用しています。各家庭からの生活排水を処理場で浄化し、きれいな水にして川に放流しています。また、発生した汚泥については肥料化して農地還元を図っています。

財源については、使用者からの利用料や一般会計からの繰入金で運営しています。

●処理施設修繕・光熱水費などの経費	1,828万円	●償還金(元金・利息)	1億6,365万円
●処理施設維持管理に関する経費	1,559万円	●人件費等	383万円
●管路施設維持等工事費	280万円	●その他の経費	645万円

## ガス事業会計

長南町・睦沢町に都市ガスを供給しています。皆さまのガス料金を財源に、安心安全なガスの供給に努めます。主な経費は次のとおりです。

収益的収入 6億7818万円  
収益的支出 6億7442万円  
資本的収入 3675万円  
資本的支出 2億1579万円

●天然ガスの仕入	3億7,292万円	●各種システムに関する賃借料	978万円
●本支管等の工事費	1億4,649万円	●電気・水道・通信費	298万円
●メーターの検針や点検等などの外部委託費	2,802万円	●借入金の返済(元金・利息)	3,566万円
●宅内工事費	1,635万円	●消費税・地方消費税	360万円
●一般会計等への工事負担金	2,596万円	●人件費	5,690万円
●減価償却費	1億3,764万円		